

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 笹井 弘之		
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立女性教育会館法		関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①基幹的な女性教育指導者等の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施。 ②男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及。 ③男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 ④女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 ⑤男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	630	590	562	547	531	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	630	590	562	547	531	
	執行額	630	590	562				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(管理職コース)の有用度(目標:~22年度80%以上、23年度~85%)※受講者へのアンケート		成果実績	%	96.2	92.9	97	85
	アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナーの有用度(目標:~22年度80%以上、23年度~90%)※受講者へのアンケート		達成度	%	120.3	116.1	114.1	
	ポータルサイトへのアクセス件数(目標:22年度までに12万件、23年度26万件、24年度27万件)		成果実績	%	100	92	100	90
			達成度	%	125.0	115.0	11.1	
			達成度	%	297,295	260,793	273,456	270,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	延べ利用者数		活動実績 (当初見込み)	人	158,539	118,974 (-)	114,101 (-)	- (23年度より増)
	宿泊室利用率			%	44.7	46.3 (50.0)	31.8 (50.0)	- (50.0)
	データベースに蓄積したデータ件数			件	490,115	518,583 (500,000)	545,585 (520,000)	- (540,000)
単位当たり コスト	3,015 (円/1利用者あたり)		算出根拠	利用者は、研修受入事業、交流事業及び受託事業への参加が大半であるため、これらに係る経費総額344百万円を延べ利用者数114,101人で除することにより1利用者あたりのコストを算出した。				
	424 (円/1アクセスあたり)		算出根拠	情報事業経費116百万円をアクセス件数で除することにより、1アクセス当たりのコストを算出した。なお、情報事業の利用については、アクセス件数のほかに、資料等利用者数、貸出者数、レファレンスサービス件数、文献複写サービス件数等がある。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	547百万円	531百万円					
	計	547百万円	531百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は独立行政法人通則法及び国立女性教育会館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業である。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減を行うとともに、施設利用料金の改定を行い、自己収入の増加に努めている。 また、費目・使途も、研修・調査研究等の事業実施のための経費、事業の実施に必要な施設の維持管理に係る経費等必要な支出に限定されており、適切であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	独立行政法人国立女性教育会館の事業は、独立行政法人国立女性教育会館法に定める目的、文部科学大臣の指示する中期目標及び毎年度策定する年度計画に基づき、及び第3次男女共同参画基本計画他の国の計画等を踏まえ、着実に実施に努めている。また、調査研究の成果を研修事業において活用するほか、HPで公表するなどの方法により活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的に設置された。</p> <p>これまで、男女共同参画の推進のための喫緊の課題や国際的な課題に関する調査研究の実施及びその成果の広い還元、女性関連施設や女性団体、行政機関等地域における女性教育・男女共同参画の推進を担うリーダー等を対象とした研修等の事業を実施するなど、男女共同参画社会の形成の促進に資する活動を行ってきた。</p> <p>国立女性教育会館での研修を足がかりに活動の幅を広げ、審議会委員等の地方の政策・方針決定過程に参画する者、消費者問題等の生活に視点を置いた地域社会作りを担う女性リーダー等を多く輩出するなど、その活動は成果を上げてきているが、国際的に見ると我が国の男女共同参画は他の先進国と比較してもいまだ低いレベルにある。※</p> <p>引き続き、日本における男女共同参画を推進するためにも、女性教育・男女共同参画推進のための国内における活動の拠点、海外との連携の中核として、我が国唯一のナショナルセンターである国立女性教育会館は今後も引き続き必要である。</p> <p>また、国立女性教育会館では、運営委員会、外部評価委員会を組織し、積極的に外部の意見・評価を取り入れた適切な組織運営を行っており、その運営は公正であると判断する。</p> <p>※世界経済フォーラムが各国内の男女間の格差を数値化しランク付けした「ジェンダーギャップ指数」では、日本は135カ国98位となっている。(2011年)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：独立行政法人国立女性教育会館の運営に必要な経費を当該法人の自己収入との収支差により交付する事業である。</p> <p>2. 所見：女性教育のナショナルセンターとして果たすべき役割や機能に応じた事業の精選・充実に係る見直しを図っており、財務面においても、施設使用料の改定を行うなど自己収入の拡大を行ったことは評価できる。なお、引き続き、更なるコスト削減、人件費削減に取り組むとともに、自己収入の拡大を図り、国から交付する運営費交付金を縮減すべきである。また、予算執行に当たっては、1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度は、管理経費の削減、施設利用料の改定による自己収入の拡大等により、運営費交付金を縮減しているところである。平成25年度においても、引き続き自己収入の拡大、人件費・管理経費の削減、公告期間の延長等契約業務の見直しなどの更なる改善・効率化を行うことで、概算要求額に▲16百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 ■事業番号3-1「施設関係独立行政法人」 【WG評価結果】 予算要求の縮減 【とりまとめコメント】 国立女性教育会館は、コスト削減、人件費の削減および自己収入の拡大努力をすべきとして大幅に予算を削減する、というのが第三ワーキンググループの結論である。</p> <p>なお、事業仕分け第3弾において、施設使用料について一定の改定を行っているが、目的利用料金については使用料の改定をしていない、との指摘を受けたことを踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月利用分より利用料金を改定、自己収入を拡大 ・埼玉県から借り受けている敷地の面積見直し、敷地の一部返還により土地借料を削減 ・運動施設の見直しによる更なる施設維持管理費を縮減 <p>等の事務及び事業の見直しを行い、業務の効率化を図っている。</p> <p>関連するURL等 ◆第3次男女共同参画基本計画 http://www.gender.go.jp/kihon-keikaku/3rd/ (国立女性教育会館関連記述) http://www.gender.go.jp/kihon-keikaku/3rd/3-14.pdf ◆男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/whitepaper/h23/gaiyou/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0045	平成23年行政事業レビュー	0066

※平成23年度実績を記入

文部科学省
<562百万円>

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設使用料収入等)である。

(A) 国立女性教育会館
<627百万円>

事業概要:

- ① 女性教育指導者等に対する研修等を実施するための施設を設置・管理・運営
- ② 女性教育指導者等に対する研修等を実施
- ③ 女性教育に関する専門的な調査及び研究を実施
- ④ 女性教育等に関する情報及び資料を収集、整理、提供
- ⑤ ①～④に付帯する業務を実施

(B) 研修・受入事業
<293百万円>

(C) 交流事業
<30百万円>

(D) 調査研究事業
<41百万円>

(E) 情報事業
<116百万円>

(F) 受託事業
<21百万円>

(G) 法人共通
<126百万円>

事業概要:
男女共同参画社会の形成を目指した、女性の自発的学習を促進するために、各種研修事業等を実施

事業概要:
国内外の女性教育・家庭教育、女性問題に関心を持つ人々のネットワーク化を促進するために、各種交流事業等を実施

事業概要:
女性教育・家庭教育、女性情報に関する専門的な調査及び研究を実施

事業概要:
女性情報ポータルを整備充実、女性アーカイブの構築等を実施

事業概要:
女子中高生夏の学校、DV対策支援、女性の教育推進セミナー、

事業概要:
運営管理部門に係る経費

(B) 研修・受入事業

一般競争入札

一般競争入札

一般競争入札

一般競争入札

一般競争入札

(B-1)
(有)戸口工業
<88百万円>

(B-2)
(株)日本旅行
<5百万円>

(B-3)
(株)日立ビルシステム
<4百万円>

(B-4)
NECネットエスアイ(株)
<1百万円>

(B-5)
ヤマト運輸(株)
<1百万円>

事業概要:
研修施設の案内・清掃・警備等

事業概要:
外国人招聘業務

事業概要:
エレベーター保守業務

事業概要:
電話交換設備保全業務

事業概要:
封書運送業務

(E) 情報事業

一般競争入札

(E-1)
日本電気(株)
<1百万円>

事業概要:
デジタルアーカイブシステム保守

(G) 法人共通

一般競争入札

一般競争入札

(G-1)
アデコ株式会社
<6百万円>

(G-2)
落合会計士事務所
<3百万円>

事業概要:
会計職員派遣業務

事業概要:
会計顧問業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(A) 独立行政法人国立女性教育会館			(C) 交流事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与等	243	人件費	給与、賞与等	20
業務委託費	各種運営業務委託費	139	業務委託費	各種運営業務委託費	3
光熱水料	電気・ガス・水道	42	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	2
減価償却費	—	39	旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	2
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	23	通信運搬費	後納郵便、メール便	1
修繕費	建物備品修繕	22	備品消耗品費	机、椅子、書棚等	1
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	20	光熱水料	電気・ガス・水道	1
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	20			
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	19	計		30
設備維持費	電子計算機システム維持費	18	(D) 調査研究事業		
図書費	情報処理センター用図書	13	費目	使 途	金 額 (百万円)
退職手当	—	10	人件費	給与、賞与等	27
通信運搬費	後納郵便、メール便	6	業務委託費	各種運営業務委託費	3
印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	5	旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	3
燃料費	灯油	4	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	2
その他	—	4	印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	2
			備品消耗品費	机、椅子、書棚等	1
			図書費	情報処理センター用図書	1
計		627	通信運搬費	後納郵便、メール便	1
(B) 研修受入事業			その他	—	1
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		41
業務委託費	各種運営業務委託費	116	(E) 情報事業		
人件費	給与、賞与等	56	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気・ガス・水道	37	人件費	給与、賞与等	39
修繕費	建物備品修繕	20	減価償却費	—	27
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	18	図書費	情報処理センター用図書	12
減価償却費	—	12	業務委託費	各種運営業務委託費	11
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	12	設備維持費	電子計算機システム維持費	8
設備維持費	電子計算機システム維持費	10	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	7
燃料費	灯油	4	備品消耗品費	机、椅子、書棚等	5
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	4	印刷製本費	情報処理センター案内等	2
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	2	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	1
通信運搬費	後納郵便、メール便	1	通信運搬費	後納郵便、メール便	1
印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	1	光熱水料	—	1
			修繕費	建物備品修繕	1
			旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	1
計		293	計		116

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(F) 受託事業			(B-4) NEC ネットズエスアイ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	10	役務	電話交換設備保全業務	1
業務委託費	各種運営業務委託費	4			
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	2	計		1
光熱水料	電気・ガス・水道	2	(B-5) ヤマト運輸(株)		
人件費	給与、賞与等	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	1	役務	封書運送業務	1
その他	—	1			
			計		1
計		21	(B-6) (株) クリタス		
(G) 法人共通			費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与等	100	役務	排水処理設備の補修点検及び運転管理業務	1
退職手当	—	10			
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	4	計		1
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	2	(B-7) 東洋機動(株)		
業務委託費	各種運営業務委託費	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	後納郵便、メール便	2	役務	ボイラその他点検整備	1
その他	—	2			
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	1	計		1
光熱水料	—	1	(E-1) 日本電気(株)		
修繕費	建物備品修繕	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	1	役務	デジタルアーカイブシステム保守	1
			計		1
計		126	(E-2) (株) 生活構造研究所		
(B-1) (有) 戸口工業			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務	データベース更新業務	1
役務	案内業務	88			
			計		1
計		88	(G-1) アデコ(株)		
(B-2) (株) 日本旅行			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務	会計職員派遣業務	6
役務	外国人招聘業務	5			
			計		6
計		5	(G-2) 落合会計士事務所		
(B-3) (株) 日立ビルシステム			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務	会計顧問業務	3
役務	エレベータ保守業務	4			
計		4	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 研修・受入事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)戸口工業	研修施設の案内・清掃・警備等	88	2	99.3%
2	(株)日本旅行	外国人招聘業務	5	3	94.0%
3	(株)日立ビルシステム	エレベーター保守業務	4	1	99.6%
4	NECネットエスアイ(株)	電話交換設備保全業務	1	1	96.7%
5	ヤマト運輸(株)	封書運送業務	1	2	88.0%

E. 情報事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	デジタルアーカイブシステム保守	1	1	93.0%

G. 法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アデコ(株)	会計職員派遣業務	6	1	89.7%
2	落合会計士事務所	会計顧問業務(4-6月)	3	1	93.3%